

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	落合 知 帆
論文題目	伝統的な地域自主防災に関する研究		
（論文内容の要旨） 本論文は、インドネシアにおける大規模災害後の仮設住宅でのコミュニティ形成に関する調査および途上国における画一的なコミュニティ防災を問題提起とし、日本の地域社会における伝統的な地域社会と自主防災の関係および形成に関する調査に基づき、地域社会における地域共同体（コミュニティ）と自主防災の仕組みについて考察したものであり、以下の7章からなっている。 第1章は序論であり、災害と地域社会との関係やコミュニティ防災の視点から、防災と研究主題について論じている。また、災害研究における社会学的研究をレビューし、本研究の位置づけを明らかにした上で、本論文で採用したフィールド調査を通じた地域住民との人間関係構築に重点をおいた質的研究手法の枠組みを提示している。 第2章では、2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震・インド洋大津波の被災地であるインドネシア国アチェ州ムラボー地域でのフィールド調査を通じて、災害後におけるコミュニティ形成と分断の過程を整理している。また、新たに建設された仮設住宅に着目し、自治形成や共有施設の維持を新たなコミュニティ形成の視点から読み解き、共有空間の配置が少なからず人間関係や住環境の形成に影響していることを明らかにした。その上で、仮設住宅において住民が主体的に実施した衛生管理や治安維持活動がコミュニティ形成の基礎であることを示している。 第3章では、地域社会学に関する既往研究のレビューを行い、地域社会の枠組みと共同体の機能を整理し、その中での防災の位置づけを明らかにしている。また、文献考察を通じて法制度における自主防災組織に関する位置づけ、法制度の整備過程、自主防災組織に関する研究の歴史的変遷をまとめ、自主防災組織の役割と現状の課題を提示している。 第4章では、日本の伝統的な農村社会として、岐阜県白川村荻町地区を事例として取り上げている。厳しい自然環境や茅葺屋根の合掌集落であるという特性から、火災が一番の脅威であり、それに特化した防災体制が自治会および消防団を中心に形成されている事を明らかにした。その上で、明治時代に始まる地域自主防災の形成過程を示し、また、防災に関連する組織や活動が重層的に構築され、また、地域住民の義務として位置づけられ、全員参加によって行われることで、地域共有の防災意識が長い時間をかけて形成されてきたことを指摘している。 第5章では、日本の伝統的な漁村社会として、和歌山県田辺市江川地区を事例として取り上げている。そこでは漁業を生業とし、強い自助と共助の意識を持つ濃密な社会関係が漁業を生業として構築されていることを明らかにしている。また、地域住民が主体となり計画・実施している450年以上の歴史を持つ祭りを通した活動が、防災に不可欠な世帯の状況把握につながり、また住民の相互連携、問題解決力が祭りにより培われていると論じている。当地域では、防災に特化した体制は取られていない			

が、地域社会の日常および非日常生活に地域自主防災に必要な要素が内包されていることを指摘している。

第6章では、地方都市である愛媛県西条市を事例として取り上げている。平成16年台風災害時の事例を示し、これまで取り上げられることのなかった消防団が災害発生前から災害後まで地域防災の中心的な役割を担っていたことを明らかにした。また、市街地から山間部の過疎地までを有するこの地域において、消防団と自主防災組織の連携形態が地域別に異なることを示した。また、階層構造を有する祭り、愛護班、文化祭などが、地域住民組織を主体として重層的に存在し、活動が実施されることで、地域への愛着を形成し、消防団員の確保さらには防災意識の形成につながっていることを明らかにした。

第7章では、前章で得られた知見を整理し、以下の4点を論文の結論としている。

- ① 地域によって脅威となる災害は異なり、それが地域社会の地域共同体（コミュニティ）形成と防災体制の構築に大きな影響を与えており、その形態は多様である。
- ② 防災体制は、必ずしも防災に特化した組織や活動を通して構築されているとは限らない。地域の自然・社会的特性や、脅威となる災害とその頻度によっては、日常生活や祭りといった非日常の活動の中に防災体制の構築に必要な要素が内包されている場合もある。
- ③ 地域社会毎に防災体制は異なるが、防災に必要な組織や地域活動は、地域共同体での人間関係の構築と地域での共同に基づいている。
- ④ 伝統的な地域自主防災を支えているものは、人間関係の構築を通して育成される地域への愛着や帰属意識を根底にした「地域を守る」という意識の形成にある。

日本の地域社会において、人々は、様々な災害に直面してきた。住民が主体となって地域を守るために構築してきた組織体制や仕組みが地域に根付き、次世代へと伝えられることで、伝統的な地域自主防災を形成している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を35字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、2,000～5,000 charactersで作成することとし、その場合、審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の地域社会における伝統的な地域自主防災に着目し、農村である白川村荻町地区、漁村である田辺市江川地区、地方都市である愛媛県西条市でのフィールド調査を通じて、地域社会の日常・非日常の暮らしを防災の視点から捉え直すことで、伝統的な地域自主防災の仕組みを明らかにし、それを支える地域社会との関係について考察したものであり、得られた主な成果は以下の通りである。

1. 地域共同体（コミュニティ）においては、生活共同と防災・防衛が最も基礎的な機能であるという枠組みを示し、日本の地域社会には地域共同を担う組織（自治会）と防災を担う組織（消防団）が存在すること、また、防災に必要とされる多くの要素が生業に基づく日常活動や、祭事等の非日常の活動に内包されていることを示した。
2. 地域によって脅威となる災害は異なり、それが地域共同体の形成と防災体制の構築に大きな影響を与えることを明らかにし、防災に必要な地域組織や活動は、地域共同体での人間関係の構築と地域での共同に基づいている。よって地域自主防災を支えていく上で重要となるのは、地域への愛着や帰属意識を根底にした「地域を守る」という意識の形成にあることを明らかにした。
3. 日本の地域社会は多様な自然災害にさらされてきたことから、地域住民が主体となり地域自主防災を地域の共同によって支える仕組みを作り、世代を超えて受け継いでいくことが、伝統的な地域自主防災の基礎である事を明らかにした。

以上、本論文は、防災の視点から地域社会を捉え直す事で、伝統的な地域自主防災の仕組みを事例研究を通じて考察したものであり、地域社会学ならびに災害社会学に寄与するところが少なくない。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成24年2月8日、論文内容とそれに関連した事項について諮問を行った結果、合格と認めた。

注)論文審査の結果の要旨の結句には、学位論文の審査についての認定を明記すること。

更に、試問の結果の要旨（例えば「平成 年 月 日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。」）を付け加えること。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降